

## 第6回 都市自治体の公民連携（文化・芸術振興）に関する研究会 議事概要

日 時：平成29年12月14日（木） 9:30～11:30

場 所：日本都市センター会館7階 704会議室

出席者：大杉覚 座長（首都大学東京大学院）、工藤裕子 委員（中央大学）、大谷基道 委員（獨協大学）、金井利之 委員（東京大学大学院）、西村弥 委員（明治大学）、田中文字子 委員（世田谷区）、遠藤文彦 委員（可児市）

（事務局：日本都市センター）石川理事・研究室長、池田研究室副室長、三好研究員、鈿持研究員、三浦研究員、千葉研究員

議事要旨：①現地調査報告、②アンケート調査結果について、③論点及び報告書について

### 1 現地調査報告（いわき市、西尾市、長久手市）

#### (1) いわき市

- ・いわき芸術文化交流館（Alios（アリオス））を中心にヒアリングを実施。
- ・専門家、住民と協働し、施設設置時から十分な検討を行った結果、ミッションが明確であり、質が高くかつ気軽に立ち寄れる施設となっている。
- ・PFIと直営を組み合わせるという、適切な管理運営形態を選択し、行政職員と専門人材としての嘱託職員が適切に役割分担している。
- ・地域特性に適した活動として、アウトリーチ事業を重点的に実施している。

#### (2) 西尾市

- ・西尾市岩瀬文庫を中心にヒアリングを実施。
- ・地域の篤志家により構築された私立文庫で、住民の保護運動により行政に引き継がれた経緯から、資料や場の貴重性と相まって、重要な地域資源として認識されている（地域プライド化）。
- ・行政直営で運営されており、正規職員として、専門人材（学芸員）を確保している。
- ・地域内外の研究者との協力が行われている。
- ・住民の育成の場、専門人材の育成の場となっており、ボランティア活動が活発で、インターンの受入れも行っている。

#### (3) 長久手市

- ・長久手市文化の家に対しヒアリングを実施。
- ・市の文化政策について定めた文化マスタープランに基づき、施設を運営している。
- ・行政直営で運営されており、市職員のキャリア形成の場となっている。
- ・地域から豊富な人材供給があり、専門家（芸術家）のキャリア形成の場にもなっている。
- ・住民との対話を重ねながら運営しており、住民の文化活動も大変に盛んである。

### 2 アンケート調査結果について

#### (1) 基本情報

- ・文化政策の所管部署は教育委員会が市長部門をわずかに上回る。職員数は、「5～10人」、「11人～20人」が最多で、平均は14.4人である。
- ・文化政策に係る予算は「1億円～5億円未満」が最多で、平均は約3億8,468万円である。

## (2) 文化政策の状況

- ・「歴史・郷土・民俗」分野が「特に重視」の割合が高い。文化政策の課題として「子どもに対する普及啓発」、「文化財、歴史的建物の保存継承」が「特に重視」の割合が非常に高い。
- ・各分野（文学、音楽、美術、演劇・舞踊）の行政のあり方は「どちらともいえない」最も多いが、「どちらかと言えば、行政は少ない役割にとどまるべき」という回答がやや多い。
- ・これから廃止する施設がある程度見られる一方で、新設する施設も見られる。
- ・文化政策の評価について、「総合計画の政策評価」、「事務事業評価」が非常に多い。評価に関する問題は「特に問題がない」が多い。

## (3) 各文化施設（劇場、音楽堂、美術館、文学館、その他と複合）の状況

- ・美術館、文学館は直営が、劇場、音楽堂は指定管理が多い。劇場は他の施設に比べて開館年度が早いものが多い。
- ・過去5年間の改修状況について、耐震補強を実施しているのは劇場が多い。
- ・長期的な運営上の課題について、どの施設も「施設の長期的改修」が多いが、文学館は「利用者数の向上」が多い。
- ・運営への関与の形は「指定管理料」と「契約協定との締結」が多い。文学館は「契約協定との締結」に次いで「評価」が多い。
- ・運営に関する問題は「修繕の負担が大きい」、「運営経費の負担が大きい」が多い。
- ・運営に関する評価は「実施している」が多い。評価種別は「指定管理者評価」が非常に多いが、美術館は「満足度評価」、「事務事業評価」が上回る。
- ・評価に関する問題は、「特に問題がない」が最多だが、劇場、美術館は「適切な評価指標がわからない」が、音楽堂、文学館は「評価に十分な人手や時間を割けない」が次に多い。
- ・資金調達に関する問題について、いずれの施設も「特に問題がない」が最多だが、劇場、音楽堂、美術館は「公的補助・助成金に依存している」が次に多い。
- ・最近5年間の利用者数は「横ばい」が最多だが、美術館は「やや減少」が、劇場、音楽堂は「やや増加」が次に多い。
- ・職員の役割分担と専門性確保の問題について、文学館は「人材確保のための予算が十分でない」が最も多い。劇場、美術館は「知識、ノウハウの継承が難しい」が最多で、次に「人材が不足している」が多い。
- ・個人による支援制度、企業による支援制度は、劇場、音楽堂、美術館、文学館それぞれ3割程度が「設けている」と回答している。
- ・文化・芸術分野の他の施設との連携事業については美術館が、文化団体、専門人材との連携事業については劇場が、それ以外との連携事業については劇場が、他の行政分野の担当部署等との連携事業については劇場、美術館が、それぞれ「行っている」と回答している割合が高い。
- ・メディア、マスコミ等の活用は、いずれの施設も「行っている」が多い。
- ・運営に関する評価等、選択肢が運営形態に影響されるものは、運営形態で分けて集計すること。連携事業の実施状況についても同様に、運営形態によるものが推測できるので、分けた方がよい。

## 3 論点及び報告書について

- ・各委員の骨子に基づき、執筆内容の調整を行った。（文責：日本都市センター）